

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

3 日本社会党

3 大会・中央委員会

(2) 第六五回中央委員会

八七年九月二一～二二日、第六五回中央委員会が党本部で開かれた。土井委員長のあいさつにつづき、山口書記長が日米安保・自衛隊など防衛政策に関して八月二〇日に発表した見解(「山口見解」)を中心に党務報告を行い、党改革推進委員会、選挙対策委員会の各報告をうけて討議に入った。

討議では「山口見解」が焦点となり、同「見解」が「自衛隊は当面専守防衛の範囲に、防衛費はGNP比一%枠の範囲に抑える」としている点について、「安保・自衛隊などの実質的容認に踏み込んでいる」「書記長見解は党機関の手続を経ないで公表され、党内民主主義にも反する」などの意見が出された。これにたいして山口書記長は、「党の基本理念を変えようとするものではない。(安保・自衛隊などの)必要性、正当性の容認まで踏み込むのは厳として慎まなければならない」と答弁した。

党改革問題では、党員制度を「基本党員」と「契約党員(協力党員)」の二本建てとする案が検討され、論議では、「実施されると党の組織、日常活動に大きく影響してくる」「党の統一性を失わせ解党的傾向を強める」など、批判的意見が大勢を占めた。また、第一五回参議院選挙対策では、候補者の若返りと一人区での自民党独占を阻止するための「非自民統一候補」の擁立をはかることで意見が一致、方針案は了承された。

最後に、委員会は「中曽根内閣の継承を許さず、いかなる亜流政権にも厳しく対決の姿勢で臨む」ことを明らかにした党務報告を満場一致で承認、あわせて「二一世紀への社会経済転換計画(案)」と「党改革推進委員会報告」を八八年二月の第五三回定期大会までそれぞれ下部討議に付すことを決め、二日間の日程を終えた(『社会新報』九月二九日付参照)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

